

令和 7 年 第 3 回特別職報酬等審議会 議事要旨

- 1 日 時 令和 7 年 10 月 27 日（月） 午後 3 時 30 分～午後 5 時
- 2 場 所 市庁舎 議会棟 3 階 全員協議会室
- 3 出席者 大矢委員、熊木委員、仙北谷委員、高木委員、藤田委員、森岡委員
齊藤委員
- 4 欠席者 なし
- 5 事務局 （総務部）
河原総務部長、樂山職員監、奥秋人事課長、佐藤課長補佐
(議会事務局)
石井事務局長、木下事務局次長、山下総務課長、和田係長

6 審議等内容

発 言 者	項 目	発 言 内 容
会長		本日から参加の委員が出席しているので、事務局から紹介願いたい。
事務局		【委員紹介】
委員	あいさつ	【省略】
会長		これから審議に入る。本日の進め方を事務局から説明願いたい。
事務局	説 明	【配布資料等について説明】
会長		進め方については、1 つ目に第 2 回審議会で継続審議となった「議員報酬の改定の方向性」を、2 つ目に「市長、副市長の給料の引上げ幅」を、3 つ目に議員報酬の改定の方向性の結論次第だが、改定となった場合は「議員の報酬の改定幅」を議論することとしたい。よろしいか。
各委員		【了承】
会長		最初に、議長・副議長・議員の報酬月額について前回に引き続いて審議したい。 事務局から資料の説明をお願いします。

発 言 者	項 目	発 言 内 容
事務局	説 明	【資料説明】
会長		これまで3つの論点で審議してきた。改定の方 向性について、本日で一定の結論を出したい。 論点の1つ目である「議員の職務・職責」は、 仕事に対する報酬を簡単に計算できるものでは なく、評価が難しいということは委員の共通認識か と思う。
委員	意 見	職務・職責を判断することは難しい。 それぞれの議員は、皆同じ重みの選挙における 一票の積み重ねで議員になったのだから、単純に 発言が多い・少ないで報酬額を割り切れるものでは ない。1期目なら分からないが、2期目だと発言 の多い・少ないが分かった上で、仮に発言が少 ない方が選挙で選ばれても、それは市民が選んだ 議員なのだから。 他都市との均衡で考えていくしかないのではな いかと思っている。
会長	意 見	議員一般としてやらなければならない仕事はあ り、それは十分果たしてくれているのだと思う。
委員	意 見	議員報酬と政務活動費のことについて、ある議 員2名の意見を聞く機会があったので、お聞きし た内容を紹介する。 結論から申し上げますと、2人とも月額報酬、政 務活動費のいずれも引き上げてほしくないという 考えだった。理由は、市民は物価高騰により暮ら しが非常に厳しい中、議員に向けられる目も非常 に厳しく、今でさえ議員定数削減について頻繁に 言われる中、議員報酬が引上げとなるとその声が 強くなる。議員定数が削減となると多様性が失わ れるおそれがあり、それは全く望んでいないとい うことだった。私からの「経費が自腹になってい るのでは」という疑問も、現状で何とかなってい るとのことだった。とにかく議員定数削減が望ま しくないので、議員報酬を現状維持にしてもらい たいとのことだった。 私の意見というより、聞き取った内容をお伝え する。
会長	意 見	それを聞いてどう思ったか。
委員	意 見	別な議員からは足りない聞いたこともある。 一方で、今回お話しを伺った2人は非常に頑張 っている人と感じている。その方々の発言だった

発 言 者	項 目	発 言 内 容
		ので、私の意見としては、現状維持で問題ないと思っている。
会長	意 見	第1回審議会での議論では、議員報酬を上げることは民間企業への賃上げのメッセージになるとの意見があったところであり、総合的に考えて判断しなければならないことと感じた。
会長	意 見	「論点2 他都市との均衡」は、以前の配付資料によると近似曲線では帯広市の議員報酬は他都市に比べやや多いようにも見えるが、江別市が極端に少ないので、江別市が他市と同等であればほぼ近似直線に乗っていると思う。人口を指標として議員報酬を比較すると、他都市の均衡は現状で取れているとの理解で良いかと思う。 他都市との比較だけをもって、議員報酬を上げたり、下げたりとはなりづらいかと思う。
会長	意 見	問題は「論点3 社会経済情勢の変化」である。全体的に引き上がっているとの意見もあるが、委員の意見のように、賃金を引き上げられずにいる民間企業もある。そうした方々にしっかり説明できるか、そうでなければ引き上げることで逆に議員が活動しにくくなる可能性もあり慎重に考えてほしい、というのが先に発言のあった委員の意見だったかと思う。 生活給としての側面もあることが共通認識だが、必ずしも生活給として考えるのではなくて、生活給的な意味合いもあるということ。では、生活給ではない側面は何があるかということ、謝金として普通の給与にプラスアルファで支払われているようなものとしての性格かと思う。このため、特に兼業でやられている方はそうだが、謝金の動向、単価という側面も考える必要がある。 では、謝金の動向はどうかというと、大学の例だと、非常勤であっても最低賃金が引き上げられた時に合わせて引き上げている。 現状としては生活給としても、謝金としても引き上がっていると言えるのだと思う。 社会経済情勢の変化をどう捉えるかを、もう一度皆さんからご意見を伺いたい。
委員	意 見	前提としてどう考えるかを確認しなければならない。 前回までの共通認識の中で、議員報酬は生活給の視点も踏まえて考える必要があるということ、これは私自身もそのとおりと思う。兼業の議員も専業の議員もいる中で、兼業の議員に合わせ

発 言 者	項 目	発 言 内 容
		た議員報酬を設定すると、専業の議員はやっていけなくなるので、兼業の議員ばかりになる。そうになると、議会議論が偏ったものになるのではないかと。兼業もありだが、専業でも議員としてやっていける担保があった方がいいのではないかと。 この点を確認した後に、生活給として今の議員報酬の額が成り立っているのかどうか。このような進め方が良いのではないかと。
会長	意 見	専業でもできるような報酬水準をまずは維持すべきではないかとの意見であった。 これまでの報酬水準は、専業でも兼業でもできる水準で支払われてきたのだろう。そこを今回の審議会ですぐ大きく変えるものではないかと思う。水準はどうあれ、専業でもやっていける金額として考えなければならないとの理解は委員の皆さんであるのだろうと考えている。 その上で、生活給的な視点も踏まえてどうしたらいいのかというところだと思う。 先の委員は、引き上げるか、引き下げるか、現状維持かでいうとどう考えるか。
委員	意 見	これまでの審議会での議論経過からすると、人口を基準として他都市との均衡で決めるべきかと思う。 引き下げる選択肢はないと思う。維持か、あるいは、近年の物価高騰を加味して、若干引上げになるのではないかと思う。
会長		「論点2 他都市との均衡」で、人口と報酬を見ると均衡が図られている。これで議員報酬を引き上げる、引き下げるという判断は難しく、物価の動きなど「論点3 社会経済情勢の変化」で考えると、引き上げるのも一つの選択肢であろうという意見であった。他の委員はいかがか。
委員	意 見	議員報酬の年収が800数十万円であり、決して低い水準ではない。 前回の審議会では、議員の声として足りないとの議員もいれば、一方で本日の発言では足りているから逆に上げないでほしいとの議員もいる。それぞれの議員に合わせたものを一律に決めることはできない。年齢や家族構成なども違うかもしれない。 ただ、前回の選挙で29名の定数に対して41名が立候補したことを考えると、勿論収入だけではないと思うが、現在の議員報酬水準でやっていけるということの現れなのではないか。

発 言 者	項 目	発 言 内 容
委員	意 見	議員の職責はとても重い。ただ、一般市民との比較は難しいだろうが、仮に比較するとすれば、社長をやっている高収入の方、18歳の新卒も含めて年収ベースの平均は帯広市では350万円と言われている。議員の職責の重さを考えてみても、この平均年収と比べると安くはないと思う。平均値より遥かに高い。簡単に比較はできないが、参考にしたいと思う。
委員	意 見	確かに現在の議員報酬額は低くはないと思う。 専門議員が議員を辞めた後のことは気になるが、現時点での社会経済情勢を考えても、十分な金額なのではないか。 一方で、経済情勢や、民間も公務員も給料が上がっていることを踏まえると、多少引き上げても良いとも思う。 ただ、現在の金額が低い金額とは感じていない。
委員	意 見	整理すると、人口面で見た議員報酬は他都市との均衡が取れていて、社会経済情勢では引き上げる方向ということだろう。 立候補者が定数を上回ったということは、この議員報酬でやっていこうという志がある方がいるということだと思う。 ただ、諮問が基本的に4年に1回なので、4年後どうなっているのか分からないので、4年後を考えた時に現状維持で良いのかなとは思う。デフレ脱却に向けて国を挙げて取り組んでいる。物価高騰の中で、給料が上がっていないから国民は辛い。給料が少しでも上がっていけば、社会に良い循環が得られるだろう。4年後を見据えたら、多少引き上げるのもありなのではないか。
会長		4年後を見据えて、4年後に引き上げるべきと考えるのか。今引き上げるべきと考えるのか。
委員	意 見	何とも言えないところである。 ただ、希望をもって、市政に取り組もうと思う方が少しでも多いほうが良いと私は思う。
委員	意 見	市長は1人だが、議員は29人いて、年齢も活動量も違う中で、議員報酬に差はつけられない。 確かに、平成8年から報酬額は変わっていないが、年収800数十万円ということで、一概に比較はできないが部長職の金額、年齢と比較しても、決して低い金額ではない。そういった意味では、社会経済情勢の変化を踏まえても、現状維持で良いのではないか。 生活給との視点もあるが、それぞれの議員の仕

発 言 者	項 目	発 言 内 容
		事内容に違いがあるとはいえ、年収 800 数十万円は十分な生活ができる金額だと感じている。
会長	意 見	議員報酬を引き上げることも考えられるが、市民の皆さんの給料額などを考えると、現状維持がひとつの方向ではないかとの考えをお持ちの方が多い気がした。
委員	意 見	現状維持か、物価高騰を踏まえて引上げのいずれかで、判断をつけづらい。 市長も議員も同じ選挙で選ばれる職である。仮に市長の給料を引き上げて、議員を据え置きにすると、どんどん差が開いていく。これが果たしていいのか。 ただ、現状の年収 800 数十万円という額が足りないかというところ、そうではないと思う。
会長	まとめ	市長の給料は引上げが方向性として出ている中で、年収において同じように選挙で選ばれた市長と議員とで差が開いていくことになると、それは望ましくないのかもしれないという意見であり、確かにその視点はあるかと思う。 先の委員も、議員報酬の水準としては低くはないという意見だった。もし仮に議員報酬を現状維持とするならば、市長の給料月額の上げ幅は考えなければならない。 議員報酬について、皆さんの意見全体をまとめると、社会経済情勢を踏まえると引き上げる要因はあるものの、絶対的な水準というところで現状の水準は安くはないので、現状維持とすべきとの意見が多いように感じた。 議員の報酬については、現状維持の方向ということによろしいか。
各委員		【了承】
会長		議員報酬の額については、現状維持が適当であるということでまとめる。
会長		次に、市長・副市長の給料の引上げ幅について議論したい。 引き上げ幅の指標としては、例えば一般的には物価指数や人事院勧告などがあるが、市長という選挙で選ばれた方の報酬はこれと馴染まないところがある。どんな指標が妥当かだが、過去の経過を確認したところ、最後に改定した平成 25 年の当審議会で決め方があったということで、これをベースに 4 通りの案を事務局に用意させたので説明

発 言 者	項 目	発 言 内 容
		願いたい。
事務局	説 明	【平成 25 年と令和 3 年を基準年とした比較の改定シミュレーションを説明】
会長		これまでの審議会での方法を踏襲すると、基準年をいつにするかで 2 通り、計算方法で 2 通りあり、合計 4 つのパターンがある。 市長の給料は引上げとの方向性が出たので、引下げになるパターンを採用するのは難しい。 基準年をいつにするのか、比較方法をどうするのかを議論したい。 まず、比較方法については、過去の当審議会では 2 時点を比較するのではなく、その途中の変動も加味したということなので、同様の計算方法が適切かと考えるが、いかがか。新たな方法を生み出すべきとの考えもあるが。
委員	意 見	比較方法として、変動率の平均化で物事を進めていくということの意味がよく分からない。選択肢の中では、2 時点の直接比較で考えた方がすっきりすると思う。
委員	質 問	前回引上げの方向で決定したが、委員の皆さんは引上げ額についてどの程度をイメージしていたか。例えば、市長はかつて月額 103 万円だった時期がある。ここに戻すイメージなのか、そこまではいかないけれども現状の月額 100 万 5000 円よりは引き上げるというイメージなのか。 私は市民感情としては月額 103 万円までは許容されると思ったが、このように計算するとぴったりにはないことが分かった。 どの辺までのイメージなのか知りたい。
会長		月額 100 万 5,000 円からは引上げるとのコンセンサスは得られている。 資料の案だと、1 番は月額 2,000 円増の 100 万 7,000 円、2 番は引き下がるので選択肢としないとして、3 番は月額 35,000 円増の 104 万円、4 番は月額 13,000 円増の 101 万 8,000 円である。 資料にはないが、以前平成 14 年までの 103 万円に戻すのもひとつの選択肢かと思う。 どちら辺をイメージされているか伺いたい。
委員	意 見	部長職と比較していくと、部長職が平成 30 年の時と比べて戻ってきたということで、同じ考えで市長も戻すとなるとそのぐらいを引上げ幅という認識ではいた。

発 言 者	項 目	発 言 内 容
		ただ、根拠とする算式があって、これを採用しなければならないということであれば考えなければならないが、引き上げ幅としては103万円までかと思う。
委員	意 見	私も、ひとつの目安としては月額103万円だと思っている。 先程の議員報酬の議論で、市長も議員も同じ選挙で選ばれた者であるとの意見があったが、そのとおりだと思う。物価だけ考えるとみんな上げなければならない。 臨時削減を経て、平成25年に改定した時に市長と副市長は元の金額に戻すのではなく引き下げている。過去を見ると市長と副市長しか過去と比べて下がっていない。議員、議長、副議長は維持されてきている。 市長と副市長の給料は、今回はまずは元に戻すといったらおかしいが、103万円をひとつの目安として改定するのが良いのではないか。部長職は令和7年の人事院勧告は引き上がっていることを考えれば、これと差も縮まってくることもあるので。 議員は引き上げないで、市長だけ引き上げるのかという点については、議員は元に戻っている中で、市長、副市長を「元に戻す」と考えると、一定の理解は得られるのではないか。 次回以降は何らかの指標が必要となると思うが、今回に関してはそこがひとつの目安と考えている。
会長	意 見	市長、副市長は、平成14年までの給料月額を考えると、この間下がっていたのは事実である。「元に戻す」というのはひとつの考え方ではある。
委員	意 見	「元に戻す」という考え方でいいと思う。
委員	意 見	皆さんと同意見。
委員	意 見	先の委員の意見はそのとおりだと思った。 少し気になったのは、月額103万円に戻すと釧路市より低いままとなる点だが、「元に戻す」という考えで良いかと思う。
会長	まとめ	釧路市は月額103万5,000円で、月額103万円とすると確かに釧路市の方が5,000円高くて、順番は変わらないが、「元に戻す」というのは説明しやすい。

発 言 者	項 目	発 言 内 容
		以上を踏まえると、以前の水準に戻すという考え方とする。 議員の報酬は既に以前の水準に戻っているが、市長、副市長は以前の水準に戻っていないので、これを戻すということで、市長だと2万5000円引き上げるといふことで、まとめてよいか。 割合に換算すると、人事院勧告は3%程度増となるが、市長の場合だと100万5000円に対して2%程度となり、人事院勧告の賃上げより低い形になるので、突出した率ではない。元の水準に戻すといふことで、皆さんの意見はまとまったので進めていきたいがよろしいか。
各委員		【了承】
会長		それでは市長、副市長の給料の水準としては、かつての金額、市長は103万円、副市長は82万5,000円に戻すといふことで、結論を得たといふことになる。
会長		改定の実施時期については諮問されてはいないが、現在の物価上昇の側面を考えると、可能な限り速やかに改定していただきたいと思っている。 事務手続等の関係もあるので、これについては議会の議決も必要になるかと思うので、その辺も含めて、速やかに改定すべきとの意見を付けたいが、よろしいか。
各委員		【了承】
会長		本日の審議を踏まえて、次回は、皆さんからいただいた意見を整理し、答申書のたたき台を私と事務局で用意して、皆さんにお示ししたい。よろしいか。
各委員		【了承】
会長		承認いただいたとおり進める。 本日予定していた審議は以上で終了する。 次回の会議では、本日まとめた方向性をもとに、答申書の文言を決定したい。 私の方で答申書の文面案を整理し、会議の前に事務局を通して、皆さんに送付したいと考えている。委員の皆さんには、答申書の案について、ご意見がある場合は、審議会前に事務局まで伝えてほしい。

発 言 者	項 目	発 言 内 容
		次回の日程を事務局からお願いする
事務局	説 明	日程調整中だが、11 月中・下旬で想定している。 追って連絡する。
会長		何か意見等あるか。 ないようなので、第 3 回審議会を終了する。